



# CSR緊急セミナー

## 「震災復興に向けたNPO等への対応について」

アンケート結果

2011年3月

新日本有限責任監査法人

 **ERNST & YOUNG**

*Quality In Everything We Do*

---

# 目次

---

アンケート実施概要	3
調査結果	
【質問1】 東北地方太平洋沖地震による震災に対して、御社では、どのフェーズでの支援を実施・検討されていますか。	4
【質問2】 東北地方太平洋沖地震による震災に対して、御社では、被災地への支援を実施していますか。	5
【質問3】 東北地方太平洋沖地震による震災に対して、御社では、義捐金等を拠出しますか。	6
【質問4】 義捐金等の拠出を行う場合、拠出先の機関・団体を選ぶ際に重視するポイントは何ですか。	7
【質問5】 NPO(中間NPO含む)に対して、どのような印象をお持ちですか。	8
【質問6】 本日のセミナーにより、NPOに対する印象は変わりましたか。	9
【質問7】 東北地方太平洋沖地震による被災地の復興に向けて、NPO(中間NPOを含む)を通じて支援したいと考えますか。	10
【質問8】 御社では、震災等に対する支援活動を行う場合、どちらの組織・部署が主管されますか。	11
お問合せ	12

# アンケート実施概要

## 【実施目的】

本アンケート調査結果は、2011年3月25日の弊社法人主催無料セミナー『CSR緊急セミナー「震災復興に向けたNPO等への対応について」』にご参加いただいた方にアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものです。

アンケートにご回答いただいた内容をそのまま集計しているものでありますことをご了承ください。

## 【実施時期】

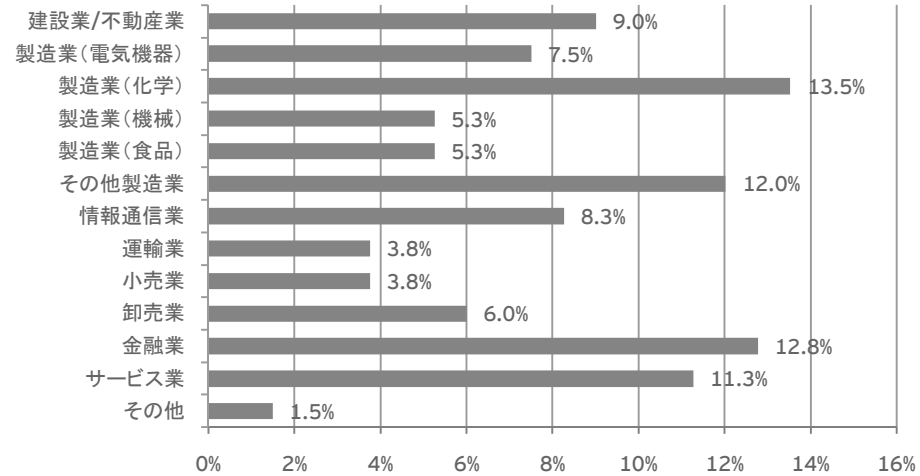
2011年3月25日

## 【実施対象者】

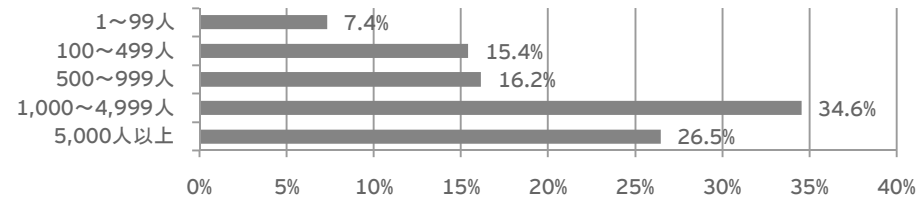
同セミナーへご参加いただいた方のうち、アンケートにご協力を頂いた企業等の関係者(141名)

## 回答者の内訳

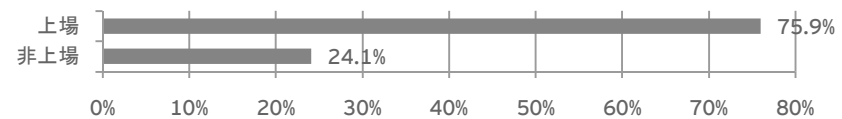
### (1) 業種区分



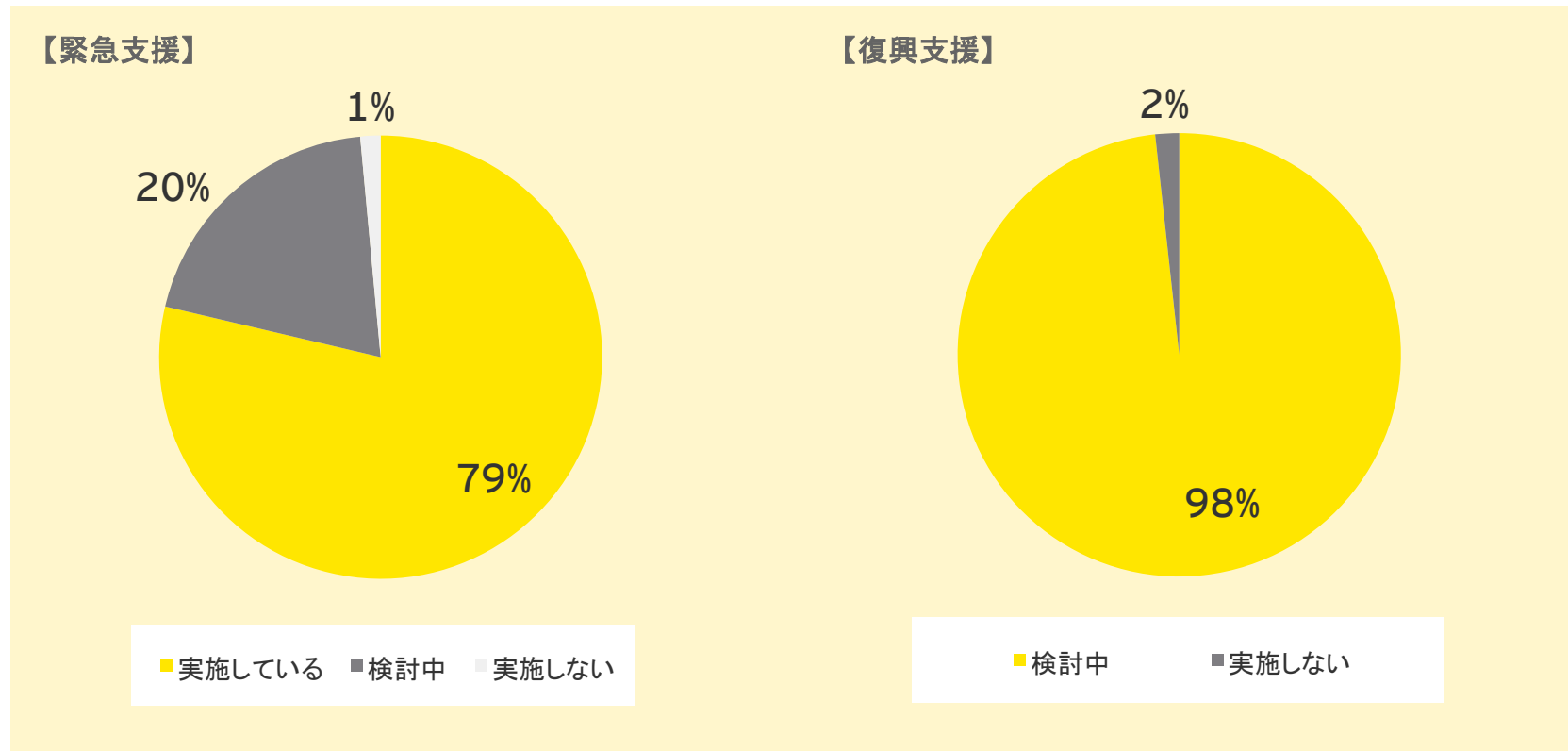
### (2) 企業等規模区分(従業員数)



### (3) 上場区分

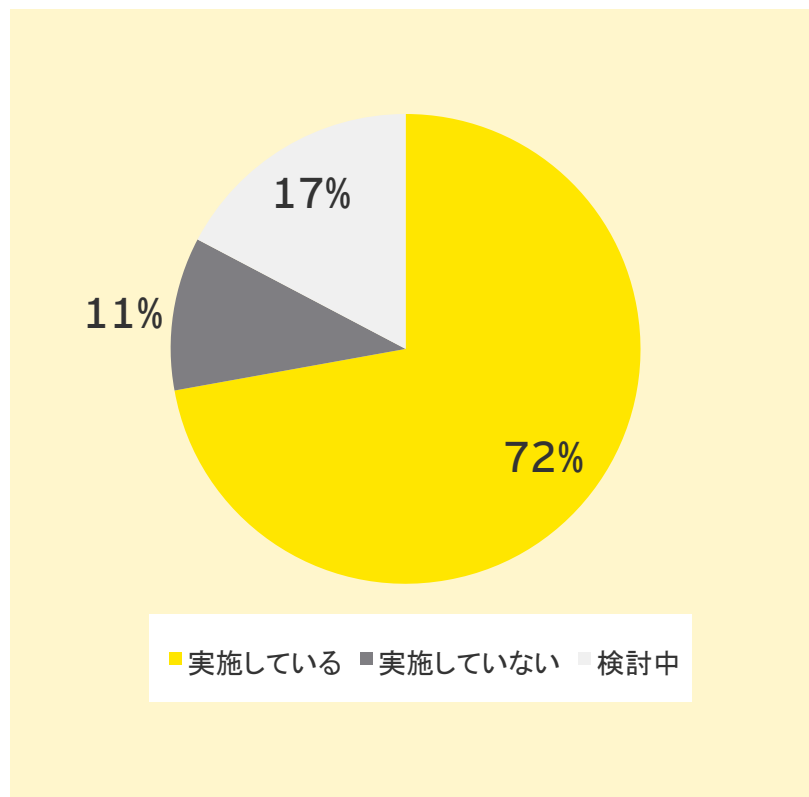


【質問1】東北地方太平洋沖地震による震災に対して、御社では、どのフェーズでの支援を実施・検討されていますか。



- ▶ 現在の緊急支援はアンケート回答者のうち、79%が実施中と回答し、20%が検討中となっています。
- ▶ 今後の復興支援についてはアンケート回答者のうち、98%が検討中としています。

【質問2】東北地方太平洋沖地震による震災に対して、御社では、被災地への支援を実施していますか。

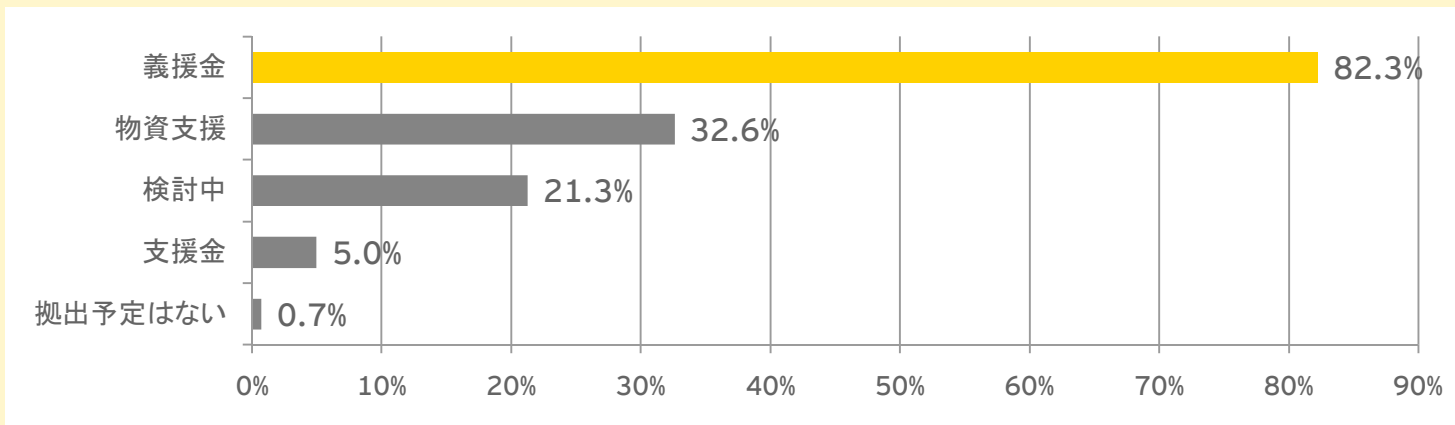


#### どのような支援を実施されていますか？

- ▶ 金銭的支援  
義捐金、マイレージ募金  
グループ・社内での義捐金、社内募金活動
- ▶ 物資支援  
水、食品(カップ麺など)、衣料品(下着など)、マスク、作業手袋、PC、ガソリン、シャンプー、リンス、タオル、毛布、車両  
自社製品の寄付、グループ・社内、取引関係先に対する物資支援
- ▶ 人的支援  
取引関係先に対する人的支援、社員現地派遣(福島原発など)  
物資輸送
- ▶ その他  
建設会社としてインフラ支援  
東北地方同業他社に阪神大震災時マニュアルの提供  
支援広告出稿  
産業設備復旧  
クラウドサービス提供・保守サービス

- ▶ 現在の被災地支援はアンケート回答者のうち、72%が実施中と回答し、17%が検討中となっています。
- ▶ 支援内容は義捐金、物資支援という一般的な支援のほか、社員を被災地に派遣する企業もあります。また、自社のサービスの提供というように自社の強みを活かした支援も行われています。

【質問3】東北地方太平洋沖地震による震災に対して、御社では、義捐金等を拠出しますか。  
 ※複数回答可

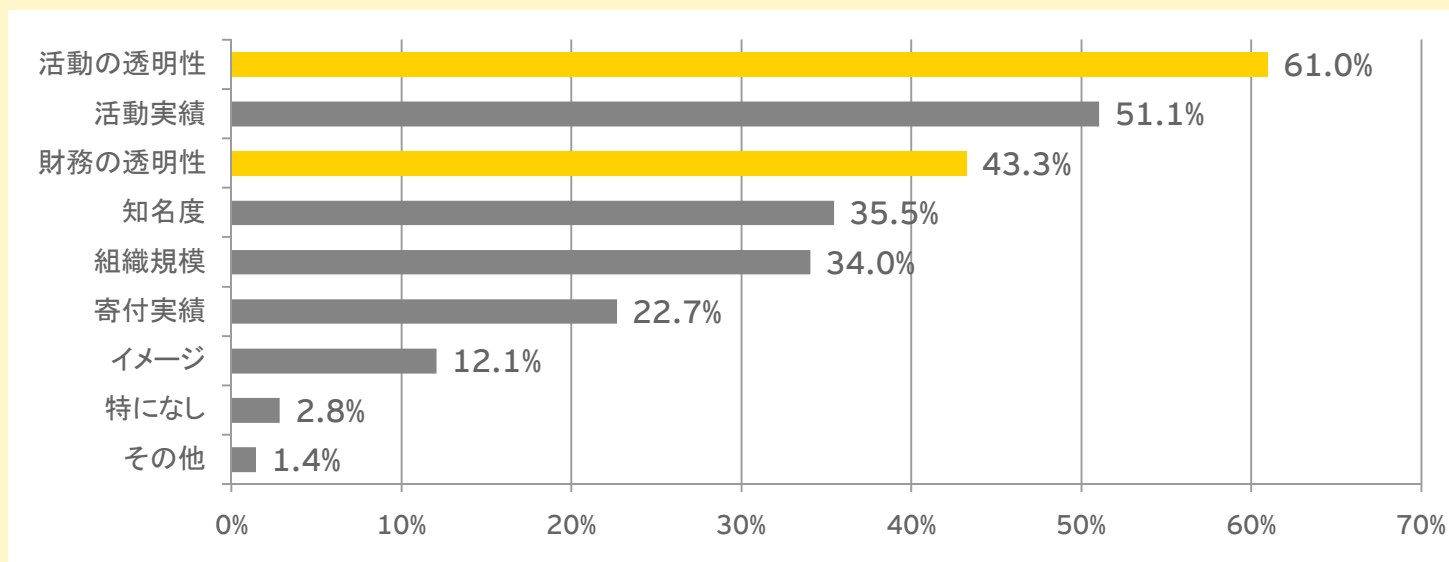


義捐金拠出先	*回答116件中	物資拠出先	*回答46件中
日本赤十字社	47.4%	自治体	31.0%
他赤十字	1.7%	NPO	11.9%
中央共同募金会	6.9%	省庁	11.9%
自治体	6.0%	現地	9.5%
NPO	4.3%	日本赤十字社	2.4%
省庁	0.9%	その他、不明	30.9%
その他、不明	27.6%	未定	2.4%
未定	5.2%		

※支援金は件数が限られているため、掲載せず。

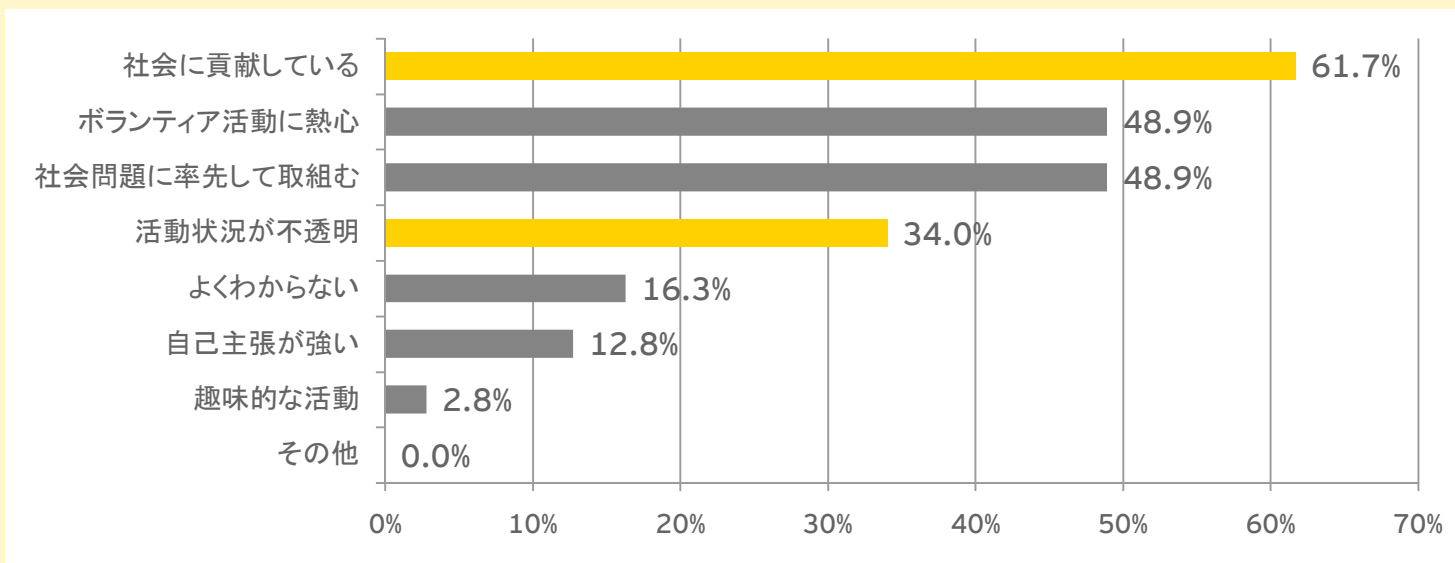
- ▶ 現在、緊急支援フェーズにあるため、企業等の支援内容は義捐金が多くなっています。
- ▶ 「義捐金を拠出する」と回答した企業等のうち、47.4%が日本赤十字社に拠出することがわかりました。
- ▶ 今回、被災者支援の予定がない企業等は0.7%と、限定的なものとなりました。

【質問4】義捐金等の拠出を行う場合、拠出先の機関・団体を選ぶ際に重視するポイントは何ですか。※複数回答可



- ▶ 企業等が義捐金等の拠出先を選択する際、最重視していることは「活動の透明性」で61.0%となりました。
- ▶ また、「活動の透明性」と同様に「財務の透明性」(43.3%)についても重要視しており、「透明性」ということが企業等の拠出先の判断要素になっていることがわかります。

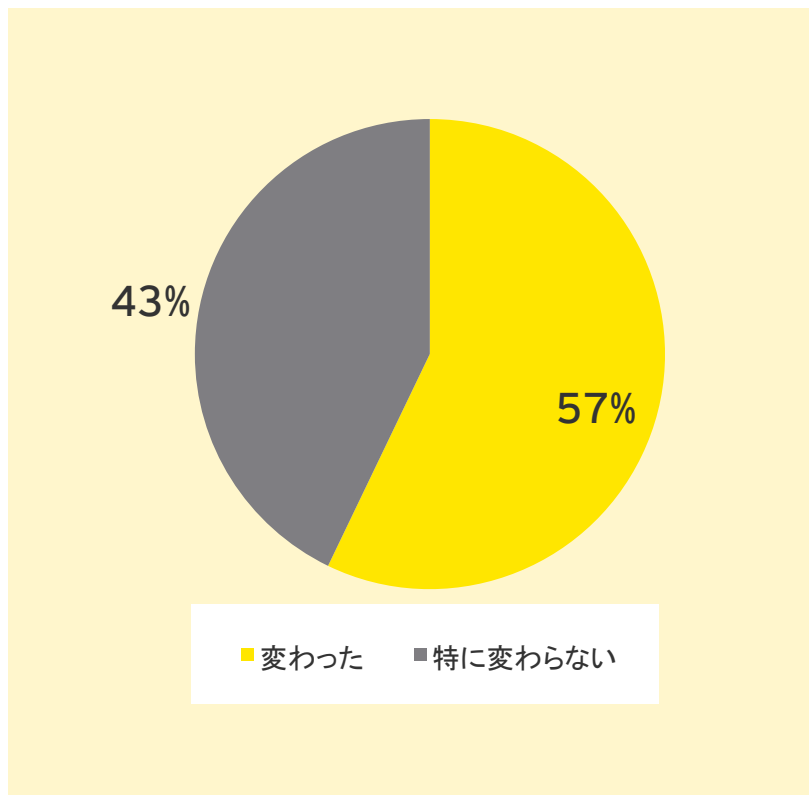
【質問5】NPO(中間NPO含む)に対して、どのような印象をお持ちですか。※複数回答可



- ▶ NPOに対する印象について、最も多かったアンケート回答は「社会に貢献している」(61.7%)でした。また、「ボランティアに熱心」「社会問題に率先して取組む」という回答も48.9%と多く、NPOに対してポジティブな印象があることがわかりました。
- ▶ 一方で、「活動状況が不透明」という回答も34.0%と少なくありません。設問4で「企業等が義捐金等の拠出先の選択要素として『透明性』が重要である」ことから、NPOにとって、「活動状況(財務)の透明性」が今後の課題になると考えられます。



【質問6】本日のセミナーにより、NPOに対する印象は変わりましたか。

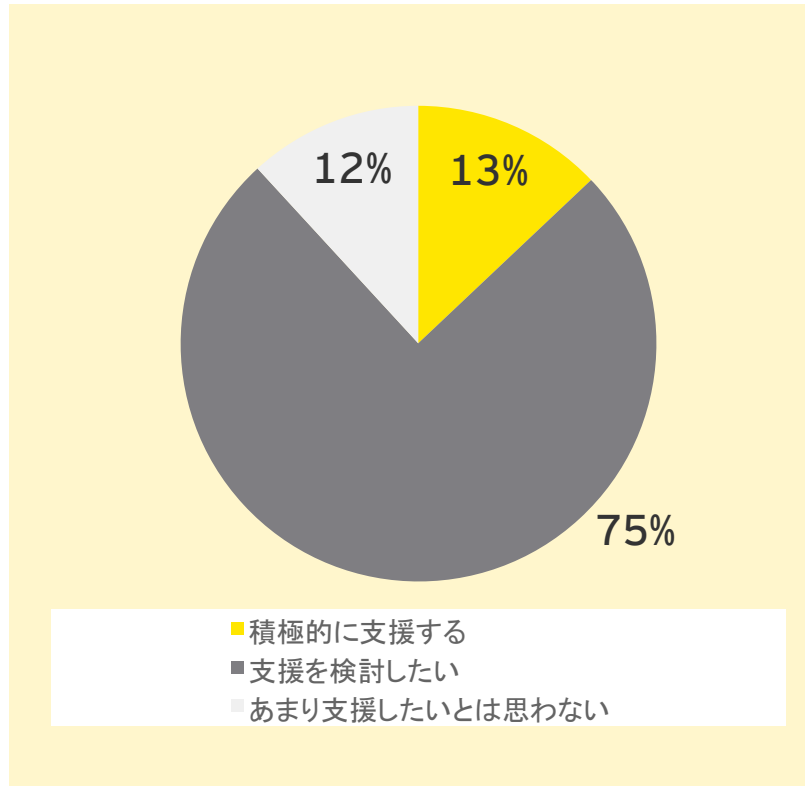


どのように変わりましたか？

- ▶ NPOに関する理解が深まった。
  - ・NPO業界の全体像
  - ・中間NPOの存在と役割
  - ・NPOの活動内容
  - ・NPOに対する支援の必要性
  - ・NPOの透明性・信頼性

- ▶ 本セミナーに参加する以前の「NPOに対する印象が変化した」との回答は57%と、半数以上になりました。
- ▶ このアンケート結果から、これまでNPOに対する理解が広まっていなかったことがわかりますが、NPOがより積極的な情報開示やアピールを行うことで、NPOは企業等に対する透明性を獲得できると考えられます。

【質問7】東北地方太平洋沖地震による被災地の復興に向けて、NPO(中間NPOを含む)を通じて支援したいと考えますか。



積極的に支援する団体

- ▶ 国連WFP協会、パブリックリソースセンター、JEN、日本フィランソピー協会、国境なき子供たち

支援を検討したい団体

- ▶ 日本フィランソピー協会、ジャパン・プラットフォーム、日本財団 CANPAN

NPOを支援したい(支援を検討する)理由

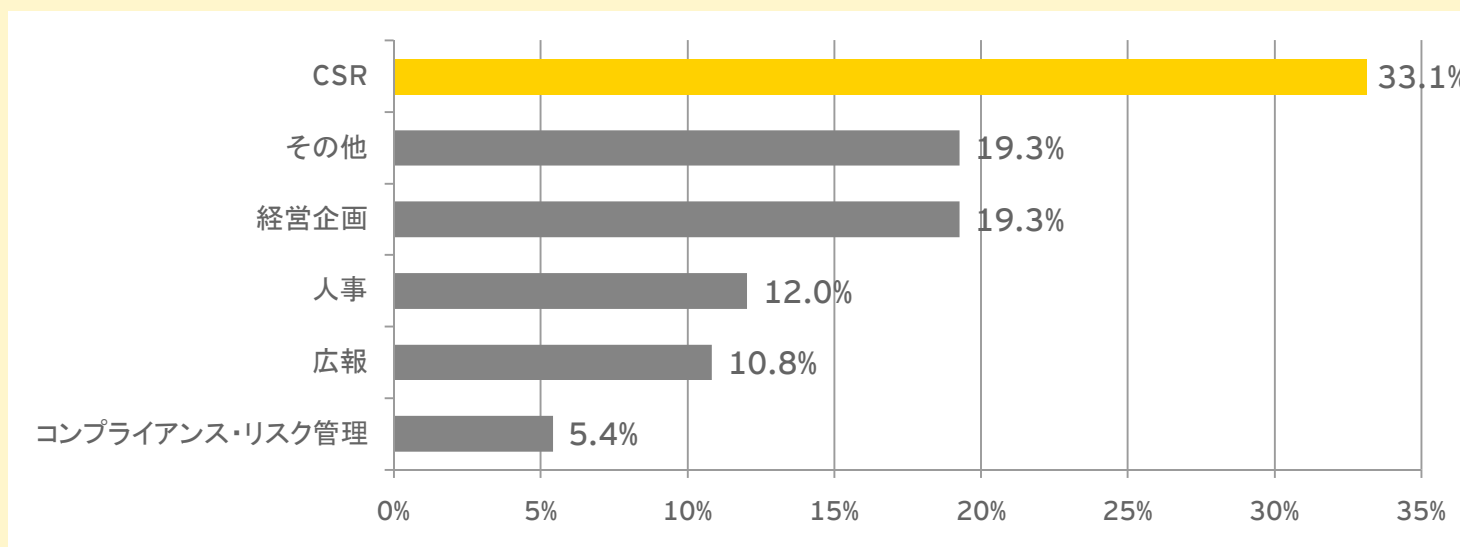
- ▶ 復興支援への貢献
- ▶ 企業単独での支援の限界
- ▶ CSR活動として支援
- ▶ 企業の責務として支援
- ▶ 社員の貢献意識向上

NPOを支援しようと思わない理由

- ▶ 自社工場等への優先的な支援
- ▶ 自社単独での直接的支援が可能
- ▶ NPOによる支援の有効性、透明性に対する不安
- ▶ 日本赤十字社に対する信頼

- ▶ 今後のNPO支援について「積極的に支援する」と「支援を検討したい」の回答を合わせると、88%の企業等がポジティブな姿勢を示しています。
- ▶ 企業等がNPOに対する支援理由として、NPO活動に対する一定の評価を与えつつも、その有効性や透明性に対する懸念があると考えられます。

【質問8】御社では、震災等に対する支援活動を行う場合、どちらの組織・部署が主管されますか。



- ▶ 震災に対する支援活動の主管部署について、「CSR部門」という回答が33.1%になりました。

---

## お問合せ

---

本件に関するお問合せ、ご質問等は下記までご連絡をお願い致します。

新日本有限責任監査法人 CSR推進室 担当:中村、山田

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル

TEL: 03-3503-1268 FAX: 03-3503-1908